



平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東名

上場会社名 三菱商事株式会社
 コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 健
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 小川 肇
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3210-6537

平成26年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,950,137	8.6	198,467	48.2	432,233	28.2	444,793	23.5
25年3月期	20,207,183	0.4	133,875	△50.6	337,206	△25.8	360,028	△20.4

(注) 包括利益 26年3月期 687,939百万円 (△10.1%) 25年3月期 765,379百万円 (99.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	269.93	269.31	9.9	2.9	0.9
25年3月期	218.66	218.18	9.4	2.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 208,507百万円 25年3月期 164,274百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,291,699	5,204,026	4,774,244	31.2	2,896.04
25年3月期	14,410,665	4,556,050	4,179,698	29.0	2,537.52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	258,142	△182,689	△122,131	1,322,964
25年3月期	403,313	△752,477	401,687	1,345,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	90,590	25.2	2.4
26年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00	112,089	25.2	2.5
27年3月期(予想)	—	40.00	—	30.00	70.00		28.3	

(注) 1.上記の平成26年3月期の配当については添付資料6頁「経営成績及び財政状態について3.利益配分に関する基本方針(2)資本政策並びに配当方針」をご覧ください。

2.平成27年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—
通期	400,000	—	247.48	—

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

なお、当社は平成26年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することとしております。この為、平成27年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、米国会計基準に基づく業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,653,505,751 株	25年3月期	1,653,505,751 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,964,444 株	25年3月期	6,347,756 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,647,786,046 株	25年3月期	1,646,519,392 株

(注)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料24頁「連結財務諸表7.連結財務諸表に関する注記事項(3)1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、会社法及び金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5頁「経営成績及び財務状態について2.連結業績(3)2014年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

経営成績及び財政状態について	3
1. 環境	3
2. 連結業績	3
(1) 概況	3
(2) セグメント別の状況	3
(3) 2014 年度の見通し	5
(4) 資産及び負債・資本の状況	5
(5) キャッシュ・フローの状況	5
3. 利益配分に関する基本方針	6
(1) 投資計画	6
(2) 資本政策並びに配当方針	6
4. 事業等のリスク	7
(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク	7
(2) 市場リスク	7
(3) 信用リスク	9
(4) カントリーリスク	9
(5) 事業投資リスク	10
(6) 重要な投資案件に関するリスク	10
(7) コンプライアンスに関するリスク	11
(8) 自然災害等によるリスク	11
企業集団の状況	12
経営方針について	13
連結財務諸表	15
1. 連結貸借対照表	15
2. 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	16
3. 連結資本勘定計算書	18
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	20
5. 継続企業の前提に関する注記	21
6. 連結財務諸表作成の基本となる事項	21
(1) 準拠する会計基準	21
(2) 連結範囲及び持分法適用の状況	21

7. 連結財務諸表に関する注記事項.....	22
(1) オペレーティング・セグメント情報.....	22
(2) 地域別セグメント情報.....	23
(3) 1株当たり情報.....	24
(4) 開示の省略.....	24
(5) 重要な後発事象.....	24

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの2013年度決算説明会を以下のとおり開催する予定です。
尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR投資家情報）
<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成26年5月9日（金）16：00～17：30・・・・・・2013年度決算説明会
（於：帝国ホテル（東京）富士の間）

経営成績及び財政状態について

1. 環 境

当連結会計年度の経済環境としては、米国では個人消費が堅調で、緩やかな景気回復が続きました。欧州では景気が緩やかに持ち直す動きが続きました。新興国では景気減速が見られましたが、一部で景気に下げ止まりの動きも見られました。わが国の経済は、政府の政策効果により景気が下支えされ、物価が底堅く推移する中で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などもあって内需が堅調に推移し、穏やかな景気回復が続きました。

2. 連結業績

(以下「連結純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」を指しております。)

(1) 概 況

当連結会計年度の売上高は、取引数量増加及び為替要因などにより、前連結会計年度を 1 兆 7,430 億円 (9%) 上回る 21 兆 9,501 億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社(原料炭)における前年度のストライキの反動や為替要因、事業拡大(新規連結)の影響などにより、前連結会計年度を 1,305 億円 (13%) 上回る 1 兆 1,601 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大(新規連結)の影響などにより、前連結会計年度から 517 億円 (6%) 負担増の 9,417 億円となりました。

その他の損益項目は、為替関連損益などによりその他の損益が減少しましたが、保有株式売却などにより有価証券損益が改善し、増益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前連結会計年度を 950 億円 (28%) 上回る 4,322 億円となりました。

持分法による投資損益は、前連結会計年度を 442 億円 (27%) 上回る 2,085 億円となりました。

以上の結果、連結純利益は前連結会計年度を 848 億円 (24%) 上回る 4,448 億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、電力、水、交通や、その他産業基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は 222 億円となり、前連結会計年度と比較して 78 億円の増加となりました。これは、海底送電事業における価格改定に伴う一過性利益計上などにより増益となったものです。

(注) 地球環境・インフラ事業グループは、平成 25 年度より個別のオペレーティング・セグメントとしております。詳細は添付資料 22 頁「7. 連結財務諸表に関する注記事項 (1) オペレーティング・セグメント情報」をご覧ください。

② 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のバイアウト投資から、リ

ース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。
当連結会計年度の連結純利益は311億円となり、前連結会計年度と比較して61億円の増加となりました。これは、ファンド関連事業や航空機リース関連事業における収益増加などにより増益となったものです。

③ エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は1,479億円となり、前連結会計年度と比較して55億円の増加となりました。これは、探鉱費用の増加などがあったものの、株式の売却益計上や海外資源関連投資先からの受取配当金の増加などにより増益となったものです。

④ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は412億円となり、前連結会計年度と比較して43億円の増加となりました。これは、資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少などがあったものの、豪州資源関連子会社（原料炭）における増益及び株式の売却益計上や前連結会計年度における株式の減損の反動により増益となったものです。

⑤ 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は871億円となり、前連結会計年度と比較して315億円の増加となりました。これは、前連結会計年度における保有船舶減損などの反動や、アジア自動車関連事業が堅調に推移したこと及び円安の影響や資産の売却益計上により増益となったものです。

⑥ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は328億円となり、前連結会計年度と比較して102億円の増加となりました。これは、株式の売却益計上及び石化事業関連会社における取引利益増加などにより増益となったものです。

⑦ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は683億円となり、前連結会計年度と比較して8億円の増加となりま

した。これは、関連投資先の売却に伴い持分利益減少などがあったものの、食料関連事業などが好調に推移し、増益となったものです。

(3) 2014年度の見通し

当社は、当連結会計年度の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準を任意適用することとしております。このため、2014年度の見通しは国際会計基準に基づき作成しており、連結純利益 4,000 億円を見込んでおります。なお、米国会計基準に基づく見通しは作成しておりません。

(参考) 前提条件の推移

	2013年度(実績)	2014年度(予想)	増減
為替レート	100.2円/米ドル	100円/米ドル	△0.2円/米ドル
原油価格	104.6米ドル/BBL	100米ドル/BBL	△4.6米ドル/BBL
金利(TIBOR)	0.23%	0.25%	+0.02%

(4) 資産及び負債・資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より 8,810 億円増加し、15兆 2,917 億円となりました。これは、新規投資を実行したことや円安の影響によって関連会社に対する投資が増加したことに加え、子会社での設備投資などにより有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より 2,331 億円増加し、10兆 877 億円となりました。これは、新規投資の実行に伴う資金調達を行ったことや円安の影響によって長期借入債務が増加したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債(ネット)は、前連結会計年度末より 1,864 億円増加して 4兆 5,222 億円となり、有利子負債(ネット)を株主資本で除した有利子負債倍率(ネット)は 0.9 倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より 5,945 億円増加し、4兆 7,742 億円となりました。これは、配当の支払いがあったものの、当期純利益の積み上がりに加え、円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったことなどによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より 228 億円減少し、1兆 3,230 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は 2,581 億円増加しました。これは、営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は 1,827 億円減少しました。これは、株式や不

動産の売却があったものの、金属資源関連子会社による設備投資、エネルギー資源事業や海底送電事業への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは754億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は1,221億円減少しました。これは、主に親会社において配当の支払いがあったことにより、資金が減少したものです。

3. 利益配分に関する基本方針

(1) 投資計画

当社は、安定収益基盤の底上げに向けて、平均的な年間の投資規模は中期経営計画2012と同程度の水準を継続する一方、ピークアウトやノンコア事業を含め、資産の入れ替えを加速します。

(2) 資本政策並びに配当方針

当社は収益基盤を強固なものとしつつ、効率性・健全性も考慮しながら、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていく方針です。このため、財務健全性を維持しながら引き続き内部留保を成長のための投資に活用していきます。

また、「経営戦略2015」では、環境変化に係わらず一定の配当を担保すべく、二段階の株主還元方式を導入しており、「安定配当」として1株当たり50円の配当を毎年利益水準に関わりなく実施し、「業績連動配当」を、毎年連結純利益のうち、3,500億円を超える利益を原資として、ミニマム配当性向30%とした上で、将来の更なる成長の為に投資資金需要を勘案し決定する方針としています。

2013年度の1株当たりの配当金額は、当連結会計年度の連結純利益が4,448億円となったことを踏まえ、安定配当50円に、3,500億円を超える利益(948億円)を原資とした業績連動配当18円(業績連動部分に係る配当性向31.3%)を加え、68円とすることを本日開催の取締役会で決議しました(中間配当を30円実施していることから期末配当は38円)。

一方、2014年度の1株当たりの配当金額は、安定配当50円と業績連動配当10円(業績連動部分に係る配当性向33%)からなる普通配当60円に加えて合併60周年の記念配当10円を実施し、合わせて70円とする予定です。

【参考：年間配当金額の推移】

2006年度＝46円、2007年度＝56円、2008年度＝52円、2009年度＝38円、
2010年度＝65円、2011年度＝65円、2012年度＝55円、2013年度＝68円

4. 事業等のリスク

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の

経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売台数はこれらの国の内需に関連するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当連結会計年度の世界経済は、米国の量的金融緩和策の縮小観測及びその後の決定に加え、中国経済の先行き懸念や、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりなどから、金融市場や商品市場などのボラティリティが高まりました。

新興国では、輸出の伸び悩みに国内の構造問題も加わり、中国などの主要国でも成長速度の減速が見られました。また、一部の国では、インフレ圧力などの高まりを背景に、金融引き締めが実施されました。

(2) 市場リスク

以下、連結純利益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の当連結会計年度の連結業績に基づいております。

① 商品市況リスク

当社では、商取引や資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品を製造・販売することなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っております。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

(エネルギー資源)

当社は豪州、マレーシア、ブルネイ、サハリン、インドネシア、米国・メキシコ湾、ガボン、アンゴラなどにおいて、LNGや原油の上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、LNGや原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。

LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしており、1バーレル当たりの原油価格が1米ドル変動することで、当社の連結純利益は主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて年間10億円変動します。ただし、LNGや原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

(金属資源)

当社は、豪州の100%子会社 MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD 社 (MDP) を通じて、製鉄用の原料炭及び発電用等の一般炭を販売しており、石炭価格の変動は MDP の収益を通じて当社の連結業績に影響を与えます。また、MDP の収益は、石炭価格の変動の他にも、豪ドル・米ドル・円の為替レートの変動や悪天候、労働争議等の要因にも影響を受けます。

銅・アルミニウムについても、生産者としての価格変動リスクを負っております。銅につきましては、1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間13億円の変動をもた

らすと試算されますが、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の価格のみで単純に決定されない場合があります。一方、アルミニウムについては1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間12億円の変動をもたらすと試算されますが、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からも影響を受けるため、アルミニウム価格のみで単純に決定されない場合があります。

（石油化学製品）

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行っております。石油化学製品はこれらの原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。

また、サウジアラビア、マレーシア、ベネズエラではエチレングリコール、パラキシレン、メタノールなど石油化学製品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も市況の影響を受け、当社の持分法による投資損益に影響を与えます。

② 為替リスク

当社は、輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っております。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に約25億円の変動をもたらします。

更に、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると為替換算調整勘定を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行しておりますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

③ 株価リスク

当社は、当連結会計年度末時点で、取引先や関連会社を中心に約1兆3,900億円（時価ベース）の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。上記の価額は約5,600億円の評価益を含んでおりますが、株価の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しております。よって、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金費用を増加させるリスクがあります。

④ 金利リスク

当社の当連結会計年度末時点の有利子負債総額は5兆9,879億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と

見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。但し、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM (Asset Liability Management) 委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っております。

(3) 信用リスク

当社では様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先に対する信用リスクを負っております。

当社では当該リスクを管理するために、取引先ごとに成約限度額・信用限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行っておりますが、信用リスクが完全に回避される保証はありません。取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めておりますが、債権等が回収不能になった場合には当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社では海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済・社会情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っております。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジ策を講じております。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度（国別レーティング）及びカントリーリスク管理上のリスクマネー（出資、融資、保証、及び貿易債権額からリスクヘッジ額を控除した額の合計）に基づき取引対象国を6つの管理区分に分類し、区分ごとに枠を設定するなどの手法によってリスクの積み上がりをコントロールしております。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先もしくは進行中のプロジェクト所在国の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、事業特性を踏まえて決定した投下資金に対する利回りが、最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算等による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。

このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っておりますが、期待する利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

(6) 重要な投資案件に関するリスク**(三菱自動車工業への取組)**

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、平成16年6月から平成18年1月までに合計1,400億円の普通株式・優先株式を引き受けました。当社が保有する同社優先株式は、平成25年11月6日に同社が発表した資本再構築プランに基づき、平成26年3月5日に優先株式の一部を匿名組合に現物出資し、残りの優先株式を全て普通株式に転換しました。また当社は、同社とともに、主に海外での販売会社及び関連するバリューチェーン分野での事業展開をしております。当社の同社本体に対するリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約1,600億円となっており、同社関連事業への出資、融資や営業債権などのリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約2,050億円（内、販売金融事業に関するリスクエクスポージャーは約950億円）となっております。これら同社本体へのリスクエクスポージャーと関連事業へのリスクエクスポージャーの合計は当連結会計年度末で約3,650億円となっております。同社の平成25年度の連結業績は、売上高2兆934億円、営業利益1,234億円、当期純利益1,047億円となりました。

(チリ国銅資産権益取得)

当社は、アングロ・アメリカン社（Anglo American plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」）からの打診を受け、同社が100%保有するチリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社（Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」）の株式24.5%を平成23年11月10日に、53.9億米ドル（約4,200億円）で取得しました。その後、平成24年8月23日に、当社は、アングロスール社の株式24.5%の内、4.1%をアングロ社に、8.95億米ドルで譲渡し、この取引の結果、当年度末現在の本プロジェクトにおけるリスクエクスポージャーは約3,500億円となっております。

アングロ社が、この4.1%と自社グループが保有する25.4%を合わせたアングロスール社株式の29.5%を、チリ国営の銅生産会社であるCorporación Nacional del Cobre de Chile社（本社：チリ国サンチャゴ）と三井物産株式会社とが合弁を組む会社（以下、「合弁会社」）に譲渡した結果、アングロスール社は、アングロ社グループが50.1%、合弁会社が29.5%、当

社グループが 20.4%を保有する、強固なパートナーシップを確立しました。

アングロスール社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、並びに大型の未開発鉱区などの優良資産を保有しています。平成 23 年 11 月にはロスブロンセス銅鉱山の拡張工事が完了、平成 24 年中にフル生産となり、アングロスール社合計で年間約 47 万トンの銅生産量（平成 25 年実績）となりました。

当社は、優良資源事業投資への拡大と持続的に成長可能な資源ポートフォリオの拡充を重点分野として位置付けており、事業の継続的成長を図っていく所存です。

(7) コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点を持ち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっております。具体的には日本の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関する法令や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督し、コンプライアンス意識を高めることに努めております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の業績は影響を受けることがあります。

(8) 自然災害等によるリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害や、インフルエンザ等の感染症、大規模事故、その他予期せぬ事態が発生した場合、当社の社員・事業所・設備やシステムなどに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

当社では、社員の安否確認システムの導入、災害対策マニュアル及びBCP（事業継続計画）の策定、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）、防災訓練、必要物資の備蓄、国内外の拠点や関係会社との連携・情報共有などの対策を講じ、各種災害・事故に備えております。但し、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、かかる事象の発生時には当社の業績は影響を受けることがあります。

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合社社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 409 社、持分法適用関連会社 217 社）により推進しております。

オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記のとおりです。

	取扱商品又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
地球環境・インフラ事業	新エネルギー、海外電力、水、重電機、鉄道、プラント 他	三菱商事パワーシステムズ 三菱商事マシナリ DIAMOND GENERATING CORPORATION DIAMOND GENERATING ASIA	千代田化工建設
新産業金融事業	アセットマネジメント、パイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事・ユービーエス・リアルティ MCアビエーション・パートナーズ DIAMOND REALTY INVESTMENTS MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送 三菱UFJリース
エネルギー事業	石油製品、炭素、原油、LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) BRUNEI LNG
金属	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、非鉄金属地金・原料、非鉄金属製品 他	メタルワン ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY MC RESOURCE DEVELOPMENT	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機械	産業機械、船舶・宇宙、自動車 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES MCE BANK THE COLT CAR COMPANY	KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化学品	石油化学製品、合成繊維原料、肥料、機能化学品、合成樹脂原料・製品、食品・飼料添加物、医薬・農薬、電子材料 他	三菱商事プラスチック 興人ホールディングス エムシー・ファーティコム 三菱商事ケミカル 三菱商事ライフサイエンス 中央化学 MCフードスペシャリティーズ	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR PETRONAS CHEMICALS AROMATICS EXPORTADORA DE SAL
生活産業	食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売 他	日本ケアサプライ 三菱食品 日本農産工業 東洋冷蔵 日本ケンタッキー・フライド・チキン 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	ローソン ライフコーポレーション MITSUBISHI CEMENT
その他	財務、経理、人事、総務関連、IT、保険 他	三菱商事フィナンシャルサービス アイ・ティ・フロンティア MITSUBISHI CORPORATION FINANCE MC FINANCE & CONSULTING ASIA MC FINANCE AUSTRALIA PTY	シグマクシス
現地法人	複数の商品を取扱う総合社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	北米三菱商事会社 欧州三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

- (注) 1. 連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当年度末現在 603 社）はその数から除外しております。
2. 平成25年4月1日付で、「機械」に含めていたインフラ関連事業を「その他」に含めていた「地球環境・インフラ事業開発部門」へ統合しております。また、同部門のうち、インフラ関連事業は平成25年度より営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しております。
3. MCフードスペシャリティーズは、平成26年1月1日をもって、商号をキリン協和フーズから変更しております。
4. 日本ケンタッキー・フライド・チキンは、平成26年4月1日をもって、商号を日本KFCホールディングスに変更しております。

経営方針について

「経営戦略 2015」

当社は 2013 年 5 月に、2013 年度からの新しい指針として、「経営戦略 2015 ～ 2020 年を見据えて～」を策定致しました。当社の事業モデルや、外部環境が大きく変化を遂げる中、従来型の 3 カ年の利益計画のコミットメントとしての「中期経営計画」を廃止し、長期目標として 2020 年頃を睨んだ成長イメージを置き、この成長イメージを実現するための前提となる経営方針や、打ち手としての事業戦略・市場戦略を、今回の「経営戦略 2015」として纏めました。

「経営戦略 2015」では、三菱商事の価値を“多岐にわたる事業モデル、産業、地域、分野に適度に分散したポートフォリオに立脚した安定収益基盤を維持しつつ、アップサイドポテンシャルを有する収益構造”と再認識した上で、継続的にポートフォリオの最適化を図りながら、成長イメージの具現化を目指すことにより、当社の価値向上を実現してまいります。

■ 2020 年頃の成長イメージ：「事業規模の倍増」

「安定収益基盤を維持しつつも、アップサイドポテンシャルを有する収益構造」が三菱商事の価値であることを再認識し、2020 年頃の成長イメージを以下の通り設定しました。

資源事業 (LNG、原料炭、銅)	: 持分生産量倍増 (2012 年度比)
非資源事業	: 収益水準倍増 (2012 年度比)

■ 2020 年頃のポートフォリオのイメージ：「適度な分散」と「複数の強い事業」

「適度な分散」を確保しつつも、「より強い事業」「強くなる事業」へ経営資源を集中的に投下すべく、現在 47 ある事業領域を 35～40 に絞り込むことをイメージします。

また、「複数の強い事業」については、200 億円以上の利益をあげる事業を 10 事業以上、100 億円以上 200 億円未満の利益をあげる事業を 10～15 事業程度、それぞれ育成することをイメージします。

■ 経営方針

基本方針としては、継続的企業価値の創出を引き続き目指します。また、グローバルな競争に打ち勝つために、ポートフォリオの最適化を通じ、「強い事業」「強くなる事業」を選別し、伸ばします。

投資方針としては、安定収益基盤の底上げに向けて、平均的な年間の投資規模は中期経営計画 2012 と同程度の水準を維持する一方、ピークアウトやノンコア事業を含め、資産の入れ替えを加速します。

財務方針としては、よりキャッシュフローを重視する経営とし、投資は利益の範囲で積み上げます。また、ROE については、中長期的に 12～15%水準への回復を図ります。

株主還元方針としては、環境変化に拘らず、株主への還元を安定的に行うために「安定配当」と「収益連動配当」の二段階の株主還元方式を導入します。

■ 市場戦略・事業戦略

市場戦略については、資源国・工業国にとどまらず消費市場としても存在感を増すアジ

アを機軸とするグローバル展開を加速し、アジアの成長を取り込むことで、持続的な成長を図ります。そのために、増大するアジアの需要に対応したグローバルベースでの供給ソース確保や、M&A や戦略提携も含めたアジア圏でのインサイダー化を進めます。

事業戦略については、資源分野では LNG、原料炭、銅など既存コア事業の更新・拡張投資を中心に、今後収益化を図るステージに移行しますが、同時に操業コスト・開発コストの改善に一層注力しながら事業を推進し、経営資源の効率的な活用を実現します。

非資源分野では、複数の規模感ある強い事業を育成するという 2020 年頃の成長イメージに向けて、「より強い事業」「強くなる事業」への経営資源のシフトを加速させます。自動車、食糧、食品流通、電力、ライフサイエンス等の事業を更に伸ばすとともに、北米シェールガスの川下展開、金融事業のアセットマネジメントへのシフト等、事業モデルの変革も推進します。

今後の事業環境については、先進国の景気は今なお回復への途上にあり、また、中国・インド・ブラジルなどの新興国でも経済成長の鈍化が見られ、世界経済の不透明感は継続すると予想されます。

このような環境認識の下、当社では「経営戦略 2015」を着実に実行し、収益基盤と財務体質をさらに強固なものとするとともに、多様な事業を通じて日本や世界の課題解決に貢献し、「継続的企業価値」の創出を目指していきます。また、社是として掲げている三綱領の精神の下、社業を通じて経済活動を支え、貢献を図っていく所存です。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成25年3月末	平成26年3月末	増 減 額	科 目	平成25年3月末	平成26年3月末	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	1,345,755	1,322,964	△ 22,791	短期借入金	799,983	824,467	24,484
定期預金	123,654	142,705	19,051	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	590,976	542,037	△ 48,939
短期運用資産	26,880	23,497	△ 3,383	支払手形	199,954	199,012	△ 942
受取手形	341,810	365,155	23,345	買掛金及び未払金	2,230,074	2,222,955	△ 7,119
売掛金	2,505,518	2,627,752	122,234	関連会社に対する債務	227,354	175,670	△ 51,684
短期貸付金等	455,373	438,234	△ 17,139	取引前受金	136,416	122,545	△ 13,871
関連会社に対する債権	288,113	256,438	△ 31,675	未払法人税等	56,345	86,251	29,906
たな卸資産	1,202,295	1,269,679	67,384	未払費用	126,867	138,287	11,420
取引前渡金	145,270	141,381	△ 3,889	その他の流動負債	360,144	390,693	30,549
短期繰延税金資産	62,135	58,962	△ 3,173	流動負債合計	4,728,113	4,701,917	△ 26,196
その他の流動資産	358,374	503,151	144,777	固 定 負 債			
貸倒引当金	△ 28,917	△ 26,713	2,204	長期借入債務	4,498,683	4,692,531	193,848
流動資産合計	6,826,260	7,123,205	296,945	年金及び退職給付債務	57,702	57,198	△ 504
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	264,616	239,477	△ 25,139
関連会社に対する 投資及び長期債権	2,554,161	2,963,404	409,243	その他の固定負債	305,501	396,550	91,049
不動産共同投資	31,393	33,471	2,078	固定負債合計	5,126,502	5,385,756	259,254
その他の投資	1,497,521	1,379,013	△ 118,508	負債合計	9,854,615	10,087,673	233,058
長期貸付金及び 長期営業債権	663,884	689,994	26,110	株 主 資 本			
貸倒引当金	△ 29,528	△ 42,586	△ 13,058	資 本 金	204,447	204,447	—
投資及び長期債権合計	4,717,431	5,023,296	305,865	資 本 剰 余 金	262,705	265,972	3,267
有 形 固 定 資 産				利 益 剰 余 金			
有形固定資産	3,952,731	4,278,032	325,301	利 益 準 備 金	44,933	45,761	828
減価償却累計額	△ 1,465,267	△ 1,562,091	△ 96,824	その他の利益剰余金	3,563,056	3,906,472	343,416
有形固定資産合計	2,487,464	2,715,941	228,477	累積その他の包括損益			
その他の資産	379,510	429,257	49,747	未実現有価証券評価益	305,447	244,156	△ 61,291
				未実現デリバティブ評価損	△ 4,768	△ 3,052	1,716
				確定給付年金調整額	△ 87,887	△ 68,204	19,683
				為替換算調整勘定	△ 90,265	192,773	283,038
				自 己 株 式	△ 17,970	△ 14,081	3,889
				株主資本合計	4,179,698	4,774,244	594,546
				非支配持分	376,352	429,782	53,430
				資本合計(純資産)	4,556,050	5,204,026	647,976
合 計	14,410,665	15,291,699	881,034	合 計	14,410,665	15,291,699	881,034

2. 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

連結損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (24/4～25/3)	平成25年度 (25/4～26/3)	前年度比	
			増減額	増減率
収益				%
商品販売及び製造業等による収益	5,376,773	7,015,801	1,639,028	30.5
売買取引に係る差損益及び手数料	592,001	573,454	△ 18,547	△ 3.1
収益合計	5,968,774	7,589,255	1,620,481	27.1
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 4,939,117	△ 6,429,114	△ 1,489,997	30.2
売上総利益	1,029,657	1,160,141	130,484	12.7
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 889,955	△ 941,679	△ 51,724	5.8
貸倒引当金繰入額	△ 5,827	△ 19,995	△ 14,168	243.1
利息（受取利息差引後）	△ 5,990	△ 6,023	△ 33	0.6
受取配当金	144,593	164,883	20,290	14.0
有価証券損益	34,132	135,544	101,412	297.1
固定資産損益	△ 24,436	△ 16,878	7,558	△ 30.9
その他の損益—純額	55,032	△ 43,760	△ 98,792	△ 179.5
その他の収益・費用計	△ 692,451	△ 727,908	△ 35,457	5.1
法人税等及び持分法による投資損益前利益	337,206	432,233	95,027	28.2
当期税金	△ 120,552	△ 159,912	△ 39,360	32.6
繰延税金	7,066	△ 10,523	△ 17,589	△ 248.9
持分法による投資損益前利益	223,720	261,798	38,078	17.0
持分法による投資損益	164,274	208,507	44,233	26.9
非支配持分控除前当期純利益	387,994	470,305	82,311	21.2
非支配持分に帰属する当期純利益	△ 27,966	△ 25,512	2,454	△ 8.8
当社株主に帰属する当期純利益	360,028	444,793	84,765	23.5

(注) ASC サブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に基づき、「収益」を表示しております。
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次のとおりとなります。

	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率 (%)
売上高	20,207,183	21,950,137	1,742,954	8.6
営業利益	133,875	198,467	64,592	48.2

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。

「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

連結包括損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	平成24年度 (24/4~25/3)	平成25年度 (25/4~26/3)
包 括 損 益		
非支配持分控除前当期純利益	387,994	470,305
そ の 他 の 包 括 損 益－税効果後		
未実現有価証券評価損益期中変動額	76,992	△ 60,012
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	3,036	2,113
確定給付年金調整額期中変動額	△ 10,171	20,187
為替換算調整勘定期中変動額	351,518	292,017
その他の包括損益合計－税効果後	421,375	254,305
非支配持分控除前包括損益	809,369	724,610
非支配持分に帰属する包括損益	△ 43,990	△ 36,671
当社株主に帰属する包括損益	765,379	687,939

3. 連結資本勘定計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (24/4～25/3)	平成25年度 (25/4～26/3)
資本金－普通株式		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	262,039	262,705
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,006	1,322
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△ 925	△ 1,412
非支配持分との資本取引及びその他	585	3,357
期末残高	262,705	265,972
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	44,133	44,933
その他の利益剰余金からの振替額	800	828
期末残高	44,933	45,761
その他の利益剰余金		
期首残高	3,300,588	3,563,056
当社株主に帰属する当期純利益	360,028	444,793
現金配当支払額	△ 95,503	△ 98,862
前年度－1株当たり 58円		
当年度－1株当たり 60円		
利益準備金への繰入額	△ 800	△ 828
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△ 1,257	△ 1,687
期末残高	3,563,056	3,906,472
累積その他の包括損益－税効果後		
期首残高	△ 282,824	122,527
未実現有価証券評価損益期中変動額	75,085	△ 61,291
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	3,665	1,716
確定給付年金調整額期中変動額	△ 9,584	19,683
為替換算調整勘定期中変動額	336,185	283,038
期末残高	122,527	365,673
自己株式		
期首残高	△ 20,565	△ 17,970
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	2,578	3,628
取得及び処分－純額	17	261
期末残高	△ 17,970	△ 14,081
株主資本合計	4,179,698	4,774,244
非支配持分		
期首残高	318,959	376,352
非支配持分への配当支払額	△ 14,584	△ 23,328
非支配持分との資本取引及びその他	27,987	40,087
非支配持分に帰属する当期純利益	27,966	25,512
未実現有価証券評価損益期中変動額－税効果後	1,907	1,279
未実現デリバティブ評価損益期中変動額－税効果後	△ 629	397
確定給付年金調整額期中変動額－税効果後	△ 587	504
為替換算調整勘定期中変動額－税効果後	15,333	8,979
期末残高	376,352	429,782

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (24/4~25/3)	平成25年度 (25/4~26/3)
資 本 合 計		
期 首 残 高	3,826,777	4,556,050
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	396	529
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,006	1,322
非支配持分控除前当期純利益	387,994	470,305
当社株主への現金配当支払額	△ 95,503	△ 98,862
非支配持分への配当支払額	△ 14,584	△ 23,328
未実現有価証券評価損益期中変動額－税効果後	76,992	△ 60,012
未実現デリバティブ評価損益期中変動額－税効果後	3,036	2,113
確定給付年金調整額期中変動額－税効果後	△ 10,171	20,187
為替換算調整勘定期中変動額－税効果後	351,518	292,017
自己株式の取得及び処分－純額	17	261
非支配持分との資本取引及びその他	28,572	43,444
期 末 残 高	4,556,050	5,204,026

4. 連結キャッシュ・フロー計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (24/4~25/3)	平成25年度 (25/4~26/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	387,994	470,305
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	157,405	191,913
貸倒引当金繰入額	5,827	19,995
有価証券損益	△ 34,132	△ 135,544
固定資産損益	24,436	16,878
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 29,658	△ 48,634
繰延税金	△ 7,066	10,523
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	638	3,541
売上債権	64,760	△ 141,655
たな卸資産	△ 100,478	△ 70,978
仕入債務	5,150	△ 95,022
その他ー純額	△ 71,563	36,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,313	258,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 577,961	△ 478,177
有形固定資産等の売却による収入	45,304	115,873
関連会社等への投資及び貸付による支出	△ 420,990	△ 285,844
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	166,120	198,856
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△ 80,819	△ 96,615
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	169,875	287,378
貸付の実行による支出	△ 198,252	△ 151,757
貸付金の回収による収入	148,503	248,036
定期預金の増減ー純額	△ 4,257	△ 20,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,477	△ 182,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減ー純額	△ 147,553	△ 142,380
長期借入債務による調達	1,385,319	843,878
長期借入債務の返済	△ 728,347	△ 732,145
親会社による配当金の支払	△ 95,503	△ 98,862
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 14,584	△ 23,328
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	△ 893	△ 5,556
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	2,858	35,472
その他ー純額	390	790
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,687	△ 122,131
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	40,281	23,887
現金及び現金同等物の純増減額	92,804	△ 22,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,951	1,345,755
現金及び現金同等物の期末残高	1,345,755	1,322,964

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成の基本となる事項(1) 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下のとおりです。

- a. 有価証券についての評価
- b. 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- c. 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- d. 年金及び退職給付会計に関する処理
- e. 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

(2) 連結範囲及び持分法適用の状況

① 連結対象会社

	平成 25 年 3 月末	平成 26 年 3 月末	増 減
連結子会社	419	409	△10
持分法適用関連会社	208	217	9
連結対象会社合計	627	626	△1

注) 連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（平成 25 年 3 月末 557 社、平成 26 年 3 月末 603 社）はその数から除外しております。

② 連結対象会社の異動状況

連結子会社 : 【新規】 神宮前 425

キリン協和フーズ

(MC フードスペシャリティーズに社名変更)

LOS GROBO CEAGRO DO BRASIL (持分法適用関連会社より区分変更)

(AGREX DO BRASIL に社名変更)

【除外】 MC GIP HOLDINGS

(MC GIP-UK に事業を移管)

持分法適用 : 【除外】 KALTIM PARNA INDUSTRI

関連会社 北越紀州製紙

塩水港精糖

ティーガイア

7. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) オペレーティング・セグメント情報 [米国の会計基準により作成]

平成24年度

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	18,678	56,006	52,811	133,602	190,702	92,109	464,865	1,008,773	23,165	△ 2,281	1,029,657
持分法による投資損益	16,883	16,512	72,195	18,537	13,688	13,724	22,788	174,327	△ 10,433	380	164,274
当社株主に帰属する当期純利益	14,431	24,963	142,376	36,910	55,634	22,627	67,537	364,478	△ 543	△ 3,907	360,028
総資産	722,469	1,027,218	1,909,013	4,145,036	1,815,574	916,614	2,612,950	13,148,874	2,786,685	△ 1,524,894	14,410,665
売上高	814,069	234,300	4,964,124	4,007,403	2,195,853	2,396,872	5,564,160	20,176,781	135,285	△ 104,883	20,207,183

平成25年度

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	27,241	58,423	44,379	235,919	196,580	102,485	478,585	1,143,612	23,276	△ 6,747	1,160,141
持分法による投資損益	19,251	25,855	65,943	24,292	30,333	22,430	23,539	211,643	△ 3,485	349	208,507
当社株主に帰属する当期純利益	22,210	31,088	147,940	41,174	87,106	32,777	68,287	430,582	13,942	269	444,793
総資産	845,459	1,054,384	2,179,854	4,341,554	1,901,748	1,006,959	2,691,533	14,021,491	3,108,709	△ 1,838,501	15,291,699
売上高	960,293	213,339	5,532,352	3,933,554	2,115,043	3,035,402	6,164,505	21,954,488	105,045	△ 109,396	21,950,137

- (注) 1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
2. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また本欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連営業活動による収益及び費用も含まれております。
3. 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 当社は、平成25年4月1日付で、「機械」に含めていたインフラ関連事業を「その他」に含めていた「地球環境・インフラ事業開発部門」へ統合しております。また、同部門のうち、インフラ関連事業は平成25年度より営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの平成24年度について組替再表示を行っております。

(2) 地域別セグメント情報 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	平成24年度 (24/4~25/3)	平成25年度 (25/4~26/3)	増減額
売上高			
日本	16,134,926	16,836,036	701,110
アメリカ	1,084,460	1,489,358	404,898
タイ	922,238	923,468	1,230
その他	2,065,559	2,701,275	635,716
合計	20,207,183	21,950,137	1,742,954
売上総利益			
日本	772,561	773,124	563
タイ	72,368	78,357	5,989
オーストラリア	△1,173	77,498	78,671
その他	185,901	231,162	45,261
合計	1,029,657	1,160,141	130,484
長期性資産			
オーストラリア	953,037	1,085,910	132,873
日本	692,428	647,688	△44,740
カナダ	110,887	117,951	7,064
その他	686,139	825,443	139,304
合計	2,442,491	2,676,992	234,501

(注) 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

(3) 1株当たり情報 [米国の会計基準により作成]

1株当たり当社株主に帰属する利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する利益の調整計算は以下のとおりです。

	平成24年度 (24/4~25/3)	平成25年度 (25/4~26/3)
分子 (百万円) 当社株主に帰属する当期純利益	360,028	444,793
分母 (千株) 加重平均普通株式数	1,646,519	1,647,786
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	3,649	3,794
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,650,169	1,651,580
1株当たり当社株主に帰属する利益 (円)		
基本的	218.66	269.93
潜在株式調整後	218.18	269.31

(4) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(5) 重要な後発事象

平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを、以下のとおり決議いたしました。

取得の内容

- ①取得する株式の種類 : 当社普通株式
 ②取得する株式の総数 : 4,000万株を上限とする
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.4%)
 ③株式の取得価額の総額 : 600億円を上限とする
 ④取得する期間 : 平成26年5月9日~平成26年7月31日